

第134期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表

(平成27年12月1日から平成28年11月30日まで)

株式会社 不二越

上記の事項につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.nachi-fujikoshi.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 53社

主要な連結子会社の名称は、「事業報告 1. 企業集団の現況に関する事項 (8) 重要な子会社の状況」に記載のとおりであります。

台湾那智不二越股份有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結子会社に含めております。

(2) 非連結子会社1社につきましては、小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しております。なお、非連結子会社は、那智常盤（広州）貿易有限公司であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 4社

宝佳那智（青島）機器人応用有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法適用会社に含めております。

主要な持分法適用会社は、大成NACHI油圧工業㈱であります。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社1社および関連会社1社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、持分法非適用関連会社は東亜電工㈱であります。

3. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法 …… 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 …………… 当社および国内連結子会社については、建物、機械装置は主として定額法、その他の有形固定資産は主として定率法を採用しております。在外子会社については、主として定額法を採用しております。

無形固定資産 …………… 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金 …… 一部国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法 …… 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

…… 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 消費税等の会計処理 …………… 税抜方式

会計方針の変更に関する注記

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。

表示方法の変更に関する注記

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産および対応する債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

現金及び預金	30百万円
--------	-------

対応する債務は次のとおりであります。

支払手形及び買掛金	20百万円
-----------	-------

2. 有形固定資産の減価償却累計額	182,484百万円
-------------------	------------

3. 偶発債務等

訴訟等

当社および当社の子会社は、過去のベアリングの取引に関して、海外の競争法関係当局の調査を受けております。また、これらの調査に関連して、当社および当社の子会社に対して、米国およびカナダにおいて集団訴訟が提起されております。

今後、上記訴訟等の結果によっては損失が発生する可能性があります。現時点でその金額を合理的に見積ることは困難であり、当社グループの経営成績等に与える影響は明らかではありません。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類および総数

普通株式	249,193,436株
------	--------------

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成28年2月24日開催の第133期定時株主総会決議による配当に関する事項

・ 配当金の総額	2,485百万円
・ 1株当たりの配当額	10円
・ 基準日	平成27年11月30日
・ 効力発生日	平成28年2月25日

(2) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成29年2月22日開催の第134期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・ 配当金の総額	2,485百万円
・ 配当の原資	利益剰余金
・ 1株当たりの配当額	10円
・ 基準日	平成28年11月30日
・ 効力発生日	平成29年2月23日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対するとり組み方針

当社グループは、事業に必要な運転資金および設備資金を主として銀行借入により調達しており、一時的な余裕資金は安全性の高い金融資産で運用する方針であります。また、デリバティブ取引は、後述するリスクの回避、軽減を目的に利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、外貨建ての営業債権は、為替変動リスクを回避するため、財務担当部署が為替予約取引の実行および管理を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し取引先との関係を勘案して継続的に所有銘柄を見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に、同じ外貨建ての債権残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、デリバティブ（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、取引権限を定めた社内規程に従って財務担当部署が総括して管理し、これに関係所轄およびグループ会社を加えて状況に応じた方針を決定し、運営しております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。主に営業取引上の為替変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を営業取引高の範囲内で行っており、支払金利の改善と金利変動リスクの軽減のために、金利スワップ取引を行っております。

また、当社グループは、各部署および主要な連結子会社からの報告に基づき、適時に資金繰計画を作成更新するとともに、手許流動性を相応に維持し、また、主力取引銀行とコミットメントライン契約を締結することなどにより資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年11月30日（当連結会計年度の決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	20,796	20,796	－
(2) 受取手形及び売掛金	48,423	48,423	－
(3) 投資有価証券 (その他有価証券)	21,490	21,490	－
資 産 計	90,710	90,710	－
(1) 支払手形及び買掛金	41,414	41,414	－
(2) 短期借入金	11,289	11,289	－
(3) 長期借入金（※１）	71,198	72,189	990
(4) リース債務（※１）	1,310	1,328	18
負 債 計	125,212	126,221	1,009
デリバティブ取引（※２）	(464)	(464)	－

（※１）長期借入金ならびにリース債務は、１年以内に期限の到来する金額を含めております。

（※２）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、リース支払料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,168百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券（その他有価証券）」には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	394円60銭
2. 1株当たり当期純利益	15円83銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法 …… 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 …………… 建物、機械及び装置は定額法、その他の有形固定資産は主として定率法
（リース資産を除く）

無形固定資産 …………… 定額法

（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

5. 消費税等の会計処理 …………… 税抜方式

会計方針の変更に関する注記

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。

貸借対照表に関する注記

- | | |
|-------------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 129,178百万円 |
| 2. 偶発債務等 | |
| (1) 保証債務 | 9,561百万円 |
| (2) 訴訟等 | |

当社および当社の子会社は、過去のベアリングの取引に関して、海外の競争法関係当局の調査を受けております。また、これらの調査に関連して、当社および当社の子会社に対して、米国およびカナダにおいて集団訴訟が提起されております。

今後、上記訴訟等の結果によっては損失が発生する可能性があります。現時点でその金額を合理的に見積ることは困難であり、当社の経営成績等に与える影響は明らかではありません。

- | | |
|-------------------|-----------|
| 3. 関係会社に対する短期金銭債権 | 22,780百万円 |
| 関係会社に対する長期金銭債権 | 2,087 |
| 関係会社に対する短期金銭債務 | 10,172 |

損益計算書に関する注記

- | | |
|------------|-----------|
| 関係会社との取引高 | |
| 売上高 | 57,431百万円 |
| 仕入高 | 31,627 |
| 営業取引以外の取引高 | 1,212 |

株主資本等変動計算書に関する注記

- | | |
|-------------------------|----------|
| 当事業年度末における自己株式の種類および株式数 | |
| 普通株式 | 661,786株 |

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
たな卸資産	472百万円
退職給付引当金	1,695
関係会社株式・出資金評価損	466
減価償却費超過額	306
その他	767
繰延税金資産小計	3,708百万円
評価性引当額	△ 953百万円
繰延税金資産合計	2,754百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△3,931百万円
前払年金費用	△1,410
その他	△ 111
繰延税金負債合計	△5,453百万円
繰延税金負債の純額	2,699百万円

関連当事者との取引に関する注記

子会社等

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	NACHI AMERICA INC.	直接 100.0%	製品の販売	債務保証 (注) 1.	3,695	—	—
				保証料の 受入れ	8	—	—
子会社	株式会社ナチ常盤	直接 54.7%	製品の販売	CMSに よる預り (注) 2.	—	預り金	2,137

(注) 1.債務保証については、設備資金、運転資金等として金融機関からの融資等に対して保証を行ったものであり、年率0.2%の保証料を受領しております。

2.CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による預りについては、基本契約に基づいて残高が毎日変動するため、期末残高のみを記載しております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 302円95銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 4円50銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。